

語句	意味
英数字	
6次産業化	生産物の価値を上げるため、農林漁業者（1次産業）が、農畜産物・水産物の生産だけでなく、食品加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）にも取り組み、それによって農林水産業を活性化させ、農山漁村の経済を豊かにしていこうとすること。
BID	Business Improvement Districtの略。米国・英国などにおいて行われている、主に商業地域において地区内の資産所有者・事業者が組織や資金調達などについて定め、地区の発展を目指して必要な事業を行う仕組み。
BRT	Bus Rapid Transitの略。連節バス、バス専用道路、ICカードシステム、道路改良などにより、軌道系鉄道と比較しても遜色のない機能を有し、かつ柔軟性を兼ね備えたバスをベースとした都市交通システムを指す。
ETC2.0	高速道路通行料金収受に加え、ITSスポットでの渋滞回避支援や安全運転支援などドライバーに有益な情報を提供するサービス。
GRP	Gross Regional Productの略。域内総生産のこと。都市圏や経済圏、州、県など、一定の地域内で生産された付加価値額。
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報処理および情報通信に関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。
ICタグ	歩行者の現在位置の把握等のために設置される位置特定インフラのうち、電波を用いて非接触で読み取り可能なRF-IDタグに場所情報コードを格納したものの。場所情報コードを能動的に発信する位置特定インフラをマーカという。
IoT	Internet of Thingsの略。コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
ITS技術	Intelligent Transport Systemsの略。最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワーク化し、交通事故の減少や渋滞の緩和などを目的とする交通システム。
MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関等が行う国際会議（Convention）、イベントや展示会など（Event/Exhibition）の総称。
PFI	Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。
SNS	Social Networking Serviceの略。人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のWebサイトおよびネットサービス。
SOHO	Small Office/Home Officeの略。小規模な事業者や個人事業者のこと。また、事務所等を離れネットワークを利用して仕事をする形態のこと。

用語解説

語句	意味
ZEB	Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)の略。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用などにより削減し、年間消費量が正味でゼロ又はおおむねゼロとなる建築物。
あ行	
アクセシブル・ツーリズム	障害者や高齢者などが積極的に参加できる旅行のこと。
アフターコンベンション	見本市・シンポジウム・博覧会等、コンベンションの後の催しや懇親会のこと。
伊勢湾台風	昭和34年9月に上陸した、超大型で猛烈に発達した台風15号のこと。伊勢湾周辺では最大風速40m/s以上の暴風や、記録的な高潮・大雨により、死者5,098名、全壊家屋36,135棟を記録するなど、甚大な被害をもたらした。
イノベーション	「技術革新」「刷新」のこと。本計画では、技術の革新にとどまらず、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことを指す。
インキュベーション	創業を目指す人や創業間もない企業、新分野へ展開しようとする企業に対して不足する資源(ソフト支援サービスや、低賃料スペースなど)を提供し、その成長を促進させる、新たな事業を創出するための一連の支援システムと連携活動。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。
エコツーリズム	地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につなげることを目指す仕組み。
エコロジカル・ネットワーク	野生生物が生息・生育する様々な空間(森林、農地、都市内緑地・水辺、河川、海、湿地・湿原・干潟・藻場・サンゴ礁など)がつながる生態系のネットワークのこと。
エリアマネジメント	住民・事業主・地権者などが連携し、まちにおける文化活動、広報活動、交流活動などのソフト面の活動を自立的・継続的・面的に実施することにより、まちの活性化や都市の持続的発展を推進する活動。
延焼遮断帯	市街地の延焼を阻止するため、道路、河川、公園、鉄道などと、それらの沿線に建つ不燃化された建築物により形成される帯状の不燃空間。
オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。
屋外広告物条例	良好な景観形成や風致の維持、公衆に対する危害の防止を目的とした、屋外広告物及び屋外広告業に関する条例。
汚濁負荷量	排水中に含まれる汚濁物質の重量のこと。

語 句	意 味
か行	
外環道	三環状道路の一つで東京外かく環状道路のこと。都心から約15kmに位置する、計画延長約85kmの環状方向の自動車専用道路。
街区再編まちづくり制度	東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づく制度。密集市街地等、まちづくりの課題を抱える地域において、都市計画に基づく規制緩和等を活用し、細分化された敷地の統合や細街路の付け替えなどを行いながら、共同建替え等を進めることにより、個性豊かで魅力のある街並みの形成を図るもの。
海上公園	東京都海上公園条例に基づき、都民が海や自然とふれあい、レクリエーションを楽しめる場として、埋立地を公園として整備したもの。
が い 崖線	河川や海の浸食作用でできた崖地の連なり。都内の区市町村界を越えて連続して存在する東京の緑の骨格となっている。
貨客混載	公共交通等を活用し、貨物と旅客を混載して運ぶこと。貨物と旅客双方の効率的な輸送の実現が期待される。
核都市	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていた拠点。八王子、立川、多摩ニュータウン、青梅及び町田がこれに該当し、都市の区域全体を指すのではなく、拠点機能を発揮する中核部分を指す。
核都市広域幹線道路	都市計画区域マスタープランで検討路線に位置付けられている路線の一つ。首都圏中央連絡自動車道と東京外かく環状道路の中間に位置し、埼玉、東京、神奈川を結ぶ地域高規格道路の候補路線。
カスタマーデータ	CRM（顧客管理）システムにおいて管理等される、ダイレクトメール等販促データ、会員データなどのこと。
カスタムメイド	注文段階で既製品の一部を特別な仕様とすること。
かまどベンチ	災害時に「かまど」として活用できるベンチ。
緩傾斜型堤防	従来の堤防よりも緩やかな勾配ののり面（切土や盛土により作られる人工的な斜面のこと）で、小段を設けず一枚ののり面にした堤防のこと。
環状メガロポリス構造	「東京構想 2000」で示された東京圏の骨格的な都市構造。環状方向の広域交通基盤等の東京圏の交通ネットワークを強化し、圏域の活発な交流を実現するとともに、多様な機能を地域や拠点が分担し、広域連携により東京圏全域の一体的な機能発揮を図ることを目的としている。
軌道内緑化	鉄道や路面電車の軌道内を緑化する取組のこと。都市景観を向上するだけでなく、騒音や振動の低減にも効果があるとされている。
丘陵地公園	「みどりのフィンガープラン（昭和64年）」の対象地域に整備される都市公園を指す。小山田緑地（町田市）、観音寺森緑地（武蔵村山市）、中藤公園（武蔵村山市）、長沼公園（八王子市）、東大和芋窪緑地（東大和市）、東大和公園（東大和市）などがある。

用語解説

語句	意味
共同建替え	複数の地権者が土地・建物を共同化することにより建替事業を行うこと。
業務統括拠点	多国籍企業が、世界をいくつかの地域に分け、地域単位で戦略の立案・遂行を行うために設置する拠点。ヘッドクォーターともいう。
緊急輸送道路	高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と知事が指定する拠点(指定拠点)とを連絡し、又は指定拠点を相互に連絡する道路。
近隣センター	中学校区を基本とした住区ごとに、各住宅から徒歩で利用できるようにスーパーマーケットなどの日常生活に必要な施設をまとめて配置したもの。
区域区分	都市計画法に基づき、都市計画区域について無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るために定める、市街化区域と市街化調整区域との区分のこと。
グランピング	グラマラス(glamorous)とキャンピング(camping)を掛け合わせた造語で、キャンプ場のサービスをホテル並みにした高級キャンピングのこと。
景観基本軸	東京都景観条例に基づき、特徴的な景観が軸上に連続している地帯(景観軸)のうち、特に東京の景観の骨格となるもので、重点的に景観づくりに取り組む必要があるとして知事が指定する地域のこと。
圏央道	三環状道路の一つで、首都圏中央連絡自動車道のこと。都心から半径およそ40キロメートルから60キロメートルまでの範囲に位置する、延長約300キロメートルの高規格幹線道路。
原水水質	浄水する前の水の水質のこと。
建設リサイクルガイドライン	建設リサイクル推進計画の取組を具体的に進めていくための実務書で、建設リサイクル計画(設計・工事の各段階)の作成や建設リサイクル法に基づく取組などの内容を詳細に記載している。
建設リサイクル推進計画	都内の建設リサイクルに係る全ての関係者が一丸となって建設リサイクルを進め、環境に与える負荷を減らし、東京の持続的な発展を目指すための計画。
公園まちづくり制度	センター・コア・エリア内の未供用の都市計画公園の区域を対象に、民間の力を活用し、公園・緑地の整備を促進するために、平成23年12月の「都市計画公園・緑地の整備方針」の改定と合わせて創設された仕組みのこと。
高規格コンテナターミナル	大型コンテナ船に対応した大水深耐震強化岸壁や免震機能付クレーンなどを有するコンテナターミナル。
高規格堤防	ゆるやかな勾配を持つ幅の広い堤防のこと。広くなった堤防の上は通常の土地利用が可能で、新たなまちづくりを行うことができる。

語 句	意 味
洪水調節施設	一時的に洪水流量の一部分を貯め、下流の河道に流れる流量を減少させるための施設。洪水調節用ダム、調節池、遊水地などが該当する。
高速10号練馬線	都市計画区域マスタープラン(平成26年12月)で検討路線に位置付けられている路線の一つ。関越自動車道と区部中心部を連絡する地域高規格道路の候補路線。
交通結節機能	空港や鉄道駅等で、バス、自動車など、他の交通機関との乗継ぎが図られ、多方向への移動の円滑化、利便性を確保する機能。
交通政策審議会答申「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」	国の交通政策審議会が平成28年4月に取りまとめた答申。概ね15年後(2030年頃)を念頭に置いて、地下鉄、民鉄線及びJR在来線のほか、モノレール、新交通システム、路面電車などを含む鉄軌道を対象として、その在り方についてとりまとめた。
高度処理	嫌気槽、無酸素槽、好気槽の3つの槽を設けて、各槽における微生物の働きを引き出し、ちっ素とりんを同時に取り除くことのできる水処理方法。
合流式下水道	家庭や事業場から排出される汚水と雨水を一つの下水道管で集め、処理する下水道の方式。
コージェネレーションシステム	発電とともに発生した熱を、冷暖房や給湯などに利用するシステムで、エネルギーの効率的利用を図ることが可能。
骨格幹線道路	都内や隣接県を広域的に連絡し、高速自動車国道をはじめとする主要な道路を結び、枢要な交通機能を担う幹線道路。
国家戦略道路占用事業	国家戦略特別区域法に基づき、道路法の特例による道路占用許可の基準緩和を受け、道路空間を活用したエリアマネジメント等により、都市の魅力向上やにぎわいの創出を図る事業。
国家戦略特別区域制度	国家戦略特別区域法に基づき、規制改革を総合的かつ集中的に推進し、産業の国際競争力の強化、国際的な経済活動の拠点の形成の促進を図る制度。
コンバージョン	既存の建物を構造的・機能的に改修を行って、新たな用途の建物として再生すること。

さ行

サード・プレイス	自宅(第一の場)と職場や学校など(第二の場)の間にある、自分らしさを取り戻すことができる第三の居場所のこと。
サービスアパートメント	短・中・長期の滞在ニーズに対応し、ホテルとアパートの中間的な機能を持ち、フロントやクリーニングなどのサービスや家具が備わっている賃貸住居。
サテライトオフィス	企業・組織の重要拠点から離れた場所に設置されたオフィス。

用語解説

語句	意味
三環状道路	圏央道(首都圏中央連絡自動車道)、外環道(東京外かく環状道路)、中央環状線(首都高速中央環状線)の3つの環状道路の総称。
サンクンガーデン	一般の道路や地盤より低い位置につくられた半地下の広場や庭園のこと。
シェアオフィス	複数の人や事業者で一つのオフィス空間を共同で使用すること。またその場所。
時間距離	ある2点間のへだたりを、人や物の移動に必要な時間によって表す指標。
次世代交通システム	最先端の情報通信技術を駆使して、安全かつ快適で、経済的かつ環境に優しい車社会の実現を目指すシステムのこと。例えば、路面電車と比較して遜色のない輸送力と機能を有し、かつ、柔軟性を兼ね備えたバスをベースとした都市交通システム(BRT)に、自動走行の技術を取り入れることで、公共車両が優先される快適で安心・安全な都市交通インフラを実現できる。
自転車シェアリング	地域内の各所にサイクルポートと呼ばれる相互利用可能な駐輪場を設置し、利用者が好きな時に好きな場所で自転車を借りたり返却することができる、自転車の共同利用サービス。
自転車走行空間	車道の一部を利用した自転車レーンの設置や、歩道内で植栽帯や舗装の色などにより歩行者と自転車を分離する手法等で整備される自転車の通行部分。
市民緑地制度	都市緑地法に基づく、市民緑地契約制度と市民緑地認定制度のこと。 市民緑地契約制度は、土地等の所有者の申出に基づき、地方公共団体または緑地保全・緑化推進法人が当該土地等の所有者と契約を締結して、一定期間当該土地に住民の利用に供する緑地等を設置し管理できる制度。市民緑地認定制度は、民有地を地域住民の利用に供する緑地として設置・管理する者が、設置管理計画を作成し区市町村長の認定を受けて、一定期間当該緑地を設置し管理できる制度。
舟運ネットワーク	船による人の移動や物資の輸送のための航路が充実していること。
住宅確保要配慮者	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要する者。
準高度処理	標準法の水処理施設において、機器の設置スペース確保等、一定の条件を満たす場合に、既存施設の設備改良等と運転管理の工夫を組み合わせることで、ちっ素やりんへの削減効果を高める水処理方法。
しゅんせつ	川底の土砂を取り除く作業のこと。
小規模多機能福祉施設	介護が必要となった高齢者が、住み慣れた家・地域での生活を継続することができるように、利用者の状態や必要に応じて、「通い」を中心に「泊まり」「訪問」の3サービスを組み合わせて提供する在宅介護サービスのこと。
新規恒久施設	東京2020大会の開催において、都が新規に整備する恒久施設でオリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場(夢の島公園)のこと。

語 句	意 味
新空港線	矢口渡と大鳥居を結ぶ新規鉄道路線。交通政策審議会答申において、矢口渡・京急蒲田間の事業化に向けて費用負担のあり方等について合意形成を進めるべきとされた。
人工知能	人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラム等のことをいう。
森林循環	適切な森林整備が確保されるとともに、将来にわたる木材の利用が可能となる「伐採・利用・植樹・保育」のサイクル。
スーパー堤防	河川後背地の再開発等と併せて堤防背面の計画的な盛土を行い、耐震性及び親水性の向上を図った堤防。
ストリートファニチャー	街路や広場などに置かれるベンチ・案内板・水飲み場などの屋外装置物の総称。
スマート農業	ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業。
スマートモビリティ	環境やコストに配慮しながら、円滑で快適な移動を実現するシステム。
生産緑地	生産緑地法に基づき、市町村が都市計画の中で定める農地。市街化区域内にある農地等で、農林漁業と調和した都市環境の保全等良好な生活環境の確保に相当な効用があり、かつ、公共施設等の敷地の用に供する土地として適しているものであること等の条件に該当する一団のものの区域(生産緑地地区)内の農地等。
生体認証技術	身体的または行動的特徴を用いて個人を認証する技術。生体認証に用いられる身体的な特徴として、指紋、顔、静脈、虹彩(瞳孔周辺の渦巻き状の文様)などが、行動的特徴として、声紋(音声)、署名(手書きのサイン)などがある。
ゼロエミッション	本計画においては、持続可能な社会を築くために、省エネ化や大幅な再生可能エネルギーの利用によりCO ₂ の排出量を最小化しようとする動きのことを指す。島でのゼロエミッションの取組をゼロエミッションアイランド(ZEI)、走行時に二酸化炭素等の排気ガスを出さない電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)などのことをゼロエミッションビークル(ZEV)という。
浅層埋設	電線類の地中化において、従来よりも浅い位置に管路等を埋設すること。
センター・コア	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていた、環状メガロポリス構造の骨格の一つ。おおむね首都高速中央環状線の内側に位置し、首都を担う東京圏の中心で、多様な機能の集積により、総合的に国際的なビジネスセンター機能を担う。
センター・コア再生ゾーン	「東京の都市づくりビジョン」で位置付けられていたゾーン区分の一つ。政治・経済・文化の中核としての役割を果たしているゾーンであり、皇居を中心とする風格ある歴史的景観、政治・経済の要となっている都心、多くの人々が交流し東京の都市文化の創造・発信拠点となっている副都心、大規模跡地の計画的複合開発が進行している秋葉原や品川などの新拠点が形成されている。

用語解説

語句	意味
総合設計	建築基準法に基づき、一定規模以上の敷地面積及び一定割合以上の空地を有する建築計画について、その容積及び形態の制限を緩和する統一的な基準を設けることにより、建築敷地の共同化及び大規模化による土地の有効かつ合理的な利用の促進並びに公共的な空地の確保による市街地環境の整備改善等を図るための制度。
相続税納税猶予制度	三大都市圏の特定市の生産緑地以外の農地を除いて適用される、自ら農業経営を継続する相続人を税制面から支援するために農地に関する相続税の納税を猶予する制度。
ソーシャルメディア アデータ	ソーシャルメディア(インターネットの技術を利用し、個人が情報を発信することで形成されるさまざまな情報交流サービスの総称)において参加者が書き込むプロフィール、コメントなど。
た行	
第二東京湾岸道路	都市計画区域マスタープラン(平成26年12月)で検討路線に位置付けられている路線の一つ。湾岸道路の更に海側で、千葉、東京、神奈川を結ぶ地域高規格道路の候補路線。
滞在型農園	市民農園の形態の一つ。契約した区画内に農園の他、休憩・宿泊などに使用する簡単な小屋を併設したもの。ゆとりや農、食への関心などから、都市だけでなく農村にも生活の拠点を求める人向けの施設。クラインガルテンともいう。
貸借制度	農地法または農業経営基盤強化促進法に基づき、農地を貸借できる制度。農地法に基づき農業委員会等の許可を受ける方法と、農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が定める「農用地利用集積計画」により農地法に依らず所有権または貸借権等の権利を設定・移転する方法があるが、本計画では後者を指す。
高潮防御施設	主に隅田川以東に広がる東部低地帯を伊勢湾台風級の高潮から守るための堤防のこと。
建物状況調査 (インスペクション)	建物の基礎、外壁等に生じているひび割れ、雨漏りなどの劣化事象・不具合事象の状況を目視、計測等により調査するもの。
多摩新宿線	都市計画区域マスタープラン(平成26年12月)で検討路線に位置付けられている路線の一つ。西多摩や北多摩方面と区部中心部を結ぶ地域高規格道路の候補路線。
多摩南北道路	南北道路主要5路線と位置づけられている、調布保谷線、府中清瀬線、府中所沢鎌倉街道線、立川東大和線、八王子村山線のこと。
単独立体交差事業	道路を単独で立体化、あるいは鉄道を比較的短い区間で立体化する事業。
地域包括ケアシステム	2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、すまい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

語 句	意 味
地下水のかん養	雨水・河川水などが地下浸透して帯水層に水が供給されること。
地区内道路	補助幹線道路等を補完し地区内の移動を支える生活道路。
地上機器	電線類の地中化により、地上に設置されたトランス(変圧器等の機器)のこと。
地籍調査	国土調査法に基づき、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。
地中熱	地中の比較的浅い部分にある低温の熱エネルギー。年間を通じて温度がほぼ一定で、夏は外気温よりも低く、冬は高い。
中央線の複々線化	交通政策審議会答申に位置付けられた事業。JR中央線三鷹駅～立川駅間を複々線化する事業。
貯留施設	雨水を一旦貯めて、川や下水道の水位が低下した後に、ポンプ等で排水する施設。
地理情報システム	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。GIS(Geographic Information System)ともいう。
低層住居地域	都市計画法に基づく用途地域のうち、第一種低層住居専用地域と第二種低層住居専用地域を指す。第一種低層住居専用地域は低層住宅のための地域で、小規模な店舗や事務所を兼ねた住宅などを建てることできる。第二種低層住居専用地域は、主に低層住宅のための地域で、150㎡までの一定の店舗等を建てることできる。
デジタルサイネージ	屋外・店頭・公共空間・交通機関など、あらゆる場所で、ディスプレイ等の電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称。
デマンド交通	電話予約等、利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う形態の公共交通。
田園住居地域	平成29年4月に可決された都市緑地法等の一部を改正する法律案により、都市計画法に基づき新設された用途地域の一つで、農業の利便の増進を図りつつ、これと調和した低層住宅に係る良好な住居の環境を保護するため定める地域。
東京8号線	東京メトロ有楽町線のこと。現在、和光市駅～新木場駅間が開通済み区間である。豊洲駅～住吉駅間については、交通政策審議会答申において「整備について優先的に検討すべき路線」とされた。
東京都景観計画	景観法の施行及び東京都景観審議会の答申(平成18年1月)を踏まえ、都市計画法や建築基準法に基づく諸制度、屋外広告物条例などの活用を図り、都民や事業者、区市町村などと連携・協力しながら、美しく風格のある首都東京を実現するための具体的な施策を示すもの。
東京都建築物環境計画書制度	延床面積5,000㎡を超える新築・増築の建物に、環境配慮の取組を示した届出を計画時・完了時に提出することを義務付け、その取組状況を公表することにより、建築物の環境配慮の状況を広く明らかにしていく制度。